

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位: 円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預手	99,299,797	支払手形	122,144,799
受取掛	233,385,011	短期借入金	703,244,821
商短期貸付	560,005,705	未払費用	20,000,000
繰延税金資産	24,226,163	未払法人税等	14,110,777
繰延税金資産	168,073,700	未払消費税等	19,743,664
繰延税金資産	24,888,999	未払引当	5,417,100
繰延税金資産	68,529	繰延税金資産	4,268,300
繰延税金資産	△ 51,534,140	繰延税金資産	3,247,560
流動資産合計	1,058,413,764	繰延税金資産	8,262,400
		繰延税金資産	6,070,414
		流動負債合計	906,509,835
固定資産		固定負債	
有形固定資産		預り保証金	4,550,000
建物	20,850,345	固定負債合計	4,550,000
構築物	146,768		
車両運搬具	2,623,576		
器具備	4,025,989		
土地	58,548,586		
計	86,195,264	負債合計	911,059,835
無形固定資産			
ソフトウェア	145,667	(純資産の部)	
計	145,667	株主資本	
投資その他の資産		資本金	10,000,000
投資有価証券	100,000	利益剰余金	
長期差入保証金	6,610,301	利益準備金	2,500,000
出資	4,957,500	その他利益剰余金	
繰延税金資産	128,122	配当準備積立金	2,000,000
繰延税金資産	648,977	別途積立金	130,000,000
繰延税金資産	12,444,900	繰越利益剰余金	101,639,760
繰延税金資産	98,785,831	利益剰余金合計	236,139,760
固定資産合計		株主資本合計	246,139,760
資産合計	1,157,199,595	純資産合計	246,139,760
		負債・純資産合計	1,157,199,595

# 損益計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

単位: 円

科 目	金 額
売上高	2,129,994,949
売上原価	1,863,225,177
売上総利益	266,769,772
販売費及び一般管理費	220,178,479
営業利益	46,591,293
営業外収益	
受取利息	51,843
雑収入	1,735
営業外収益計	53,578
営業外費用	
支払利息	505,107
営業外費用計	505,107
経常利益	46,139,764
特別損失	
固定資産除却損	1
その他	0
特別損失計	1
税引前当期純利益	46,139,763
法人税、住民税及び事業税	22,049,376
法人税等調整額	△ 1,891,771
当期純利益	25,982,158

科 目	金 額	摘 要
物 流 費	12,213,302	
販 売 促 進 費	7,516,314	
交 際 接 待 費	9,456,119	
支 払 ロ イ ヤ リ テ イ	31,302,209	
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,137,284	
給 与	76,454,134	
賞 与	16,183,000	
退 職 給 付 費 用	3,550,656	
法 定 福 利 費	14,473,770	
福 利 厚 生 費	845,119	
そ の 他 労 務 費	7,687,202	
消 耗 品 費	2,587,076	
修 繕 費	2,165,146	
減 価 償 却 費	2,581,263	
家 賃	811,334	
賃 借 料	10,349,351	
水 道 光 熱 費	1,779,767	
旅 費 交 通 費	11,983,192	
通 信 費	2,321,046	
電 子 計 算 費	3,084,115	
教 育 訓 練 費	660,326	
損 害 保 險 料	1,592,075	
業 務 委 託 費	370,900	
雑 費	13,341,802	
雑 損 益	△ 19,633,207	
図 書 費	686,597	
会 合 費	60,844	
建 物 管 理 料	1,094,093	
租 税 公 課	1,523,650	
合 計	220,178,479	

## 個別注記表

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,000株